

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	102,468,122	固定負債	12,493,307
有形固定資産	96,286,953	地方債	12,493,307
事業用資産	32,153,082	長期未払金	-
土地	18,881,514	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,472,146	その他	-
建物減価償却累計額	12,576,723	流動負債	1,156,615
工作物	798,868	1年内償還予定地方債	959,850
工作物減価償却累計額	329,115	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,368
航空機	-	預り金	83,397
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,649,922
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,906,392	固定資産等形成分	103,675,805
インフラ資産	64,074,594	余剰分(不足分)	12,782,432
土地	25,484,764		
建物	1,447,294		
建物減価償却累計額	589,160		
工作物	70,545,497		
工作物減価償却累計額	32,850,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,199		
物品	444,157		
物品減価償却累計額	384,879		
無形固定資産	97,096		
ソフトウェア	97,096		
その他	-		
投資その他の資産	6,084,073		
投資及び出資金	3,995,384		
有価証券	-		
出資金	20,647		
その他	3,974,737		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,718		
長期貸付金	362,491		
基金	1,660,276		
減債基金	-		
その他	1,660,276		
その他	-		
徴収不能引当金	12,795		
流動資産	2,075,173		
現金預金	824,748		
未収金	45,471		
短期貸付金	48,598		
基金	1,159,085		
財政調整基金	1,093,108		
減債基金	65,977		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	2,728		
資産合計	104,543,295	純資産合計	90,893,373
		負債及び純資産合計	104,543,295

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,279,009
業務費用	5,369,772
人件費	1,812,848
職員給与費	1,503,996
賞与等引当金繰入額	113,368
退職手当引当金繰入額	-
その他	195,484
物件費等	3,020,154
物件費	2,048,248
維持補修費	53,100
減価償却費	918,806
その他	-
その他の業務費用	536,770
支払利息	72,098
徴収不能引当金繰入額	4,147
その他	460,526
移転費用	4,909,236
補助金等	2,689,052
社会保障給付	1,514,362
他会計への繰出金	646,912
その他	58,910
経常収益	518,753
使用料及び手数料	240,083
その他	278,670
純経常行政コスト	9,760,256
臨時損失	185,769
災害復旧事業費	185,769
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,657
資産売却益	4,657
その他	-
純行政コスト	9,941,367

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,224,087	101,266,215	11,042,128
純行政コスト()	9,941,367		9,941,367
財源	10,611,004		10,611,004
税収等	7,303,474		7,303,474
国県等補助金	3,307,531		3,307,531
本年度差額	669,637		669,637
固定資産等の変動(内部変動)		2,409,529	2,409,529
有形固定資産等の増加		3,978,536	3,978,536
有形固定資産等の減少		918,806	918,806
貸付金・基金等の増加		841,502	841,502
貸付金・基金等の減少		1,491,702	1,491,702
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	60	60	
その他	411	-	411
本年度純資産変動額	669,286	2,409,590	1,740,303
本年度末純資産残高	90,893,373	103,675,805	12,782,432

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,354,852
業務費用支出	4,445,616
人件費支出	1,811,630
物件費等支出	2,101,348
支払利息支出	72,098
その他の支出	460,540
移転費用支出	4,909,236
補助金等支出	2,689,052
社会保障給付支出	1,514,362
他会計への繰出支出	646,912
その他の支出	58,910
業務収入	10,045,600
税収等収入	7,294,311
国県等補助金収入	2,234,073
使用料及び手数料収入	239,512
その他の収入	277,704
臨時支出	185,769
災害復旧事業費支出	185,769
その他の支出	-
臨時収入	80,366
業務活動収支	585,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,730,432
公共施設等整備費支出	3,978,536
基金積立金支出	648,000
投資及び出資金支出	897
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,404,112
国県等補助金収入	993,092
基金取崩収入	1,252,029
貸付金元金回収収入	149,672
資産売却収入	4,657
その他の収入	4,662
投資活動収支	2,326,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,162,972
地方債償還支出	1,162,972
その他の支出	-
財務活動収入	2,359,200
地方債発行収入	2,359,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,196,228
本年度資金収支額	544,747
前年度末資金残高	1,286,098
本年度末資金残高	741,350
前年度末歳計外現金残高	67,791
本年度歳計外現金増減額	15,606
本年度末歳計外現金残高	83,397
本年度末現金預金残高	824,748

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率（％）				将来負担比率 （％）
		H29年度	H30年度	R1年度	3力年平均	
		8.76825	7.78161	8.40345	8.29331	33.65870

繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の繰越額	31,129千円
繰越明許費	144,276千円
事故繰越額	- 千円
合計	175,405千円

（２）貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,788,636千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
将来負担額	14,333,149千円
充当可能財源等	12,245,014千円
標準財政規模	6,924,814千円
算入公債費等	720,966千円

臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 5,408,995千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 2,272,906千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,765,231 千円	15,024,407 千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	10,145 千円	9,618 千円
繰越金に伴う差額	886,098 千円	-
剰余金の処分によるもの	-	400,000 千円
資金収支計算書	14,889,278 千円	15,434,025 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>585,345千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	993,092千円（+）
投資活動収入のその他の収入	4,662千円（+）
未収債権、債務等の増加（減少）	2,866千円（-）
減価償却費	918,806千円（-）
賞与等引当金増減額	1,218千円（-）

徴収不能引当金繰入額	4,147千円 (-)
徴収不能引当金戻入額	480千円 (+)
徴収不能引当金充当	8,026千円 (+)
資産除売却益 (損)	4,657千円 (+)
その他	412千円 (+)
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>669,637千円</u>

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	110,956,606	固定負債	19,726,534
有形固定資産	108,657,261	地方債等	16,787,264
事業用資産	32,153,082	長期未払金	-
土地	18,881,514	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,472,146	その他	2,939,270
建物減価償却累計額	12,576,723	流動負債	1,612,421
工作物	798,868	1年内償還予定地方債	1,310,304
工作物減価償却累計額	329,115	未払金	55,055
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,685
航空機	-	預り金	122,377
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,338,955
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	1,906,392	固定資産等形成分	112,593,262
インフラ資産	74,696,238	余剰分(不足分)	18,741,958
土地	25,677,703	他団体出資等分	-
建物	1,931,301		
建物減価償却累計額	862,683		
工作物	93,048,954		
工作物減価償却累計額	45,169,970		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,933		
物品	4,356,993		
物品減価償却累計額	2,549,052		
無形固定資産	106,234		
ソフトウェア	104,575		
その他	1,659		
投資その他の資産	2,193,111		
投資及び出資金	20,877		
有価証券	-		
出資金	20,877		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,002		
長期貸付金	362,491		
基金	1,660,276		
減債基金	-		
その他	1,660,276		
その他	-		
徴収不能引当金	19,534		
流動資産	4,233,653		
現金預金	2,433,024		
未収金	170,655		
短期貸付金	48,598		
基金	1,588,058		
財政調整基金	1,522,081		
減債基金	65,977		
棚卸資産	2,112		
その他	5,000		
徴収不能引当金	13,794		
繰延資産	-		
資産合計	115,190,259	純資産合計	93,851,304
		負債及び純資産合計	115,190,259

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,241,692
業務費用	6,828,725
人件費	1,950,386
職員給与費	1,618,449
賞与等引当金繰入額	122,267
退職手当引当金繰入額	-
その他	209,670
物件費等	4,212,970
物件費	2,707,496
維持補修費	83,021
減価償却費	1,422,452
その他	-
その他の業務費用	665,369
支払利息	136,794
徴収不能引当金繰入額	15,575
その他	513,000
移転費用	9,412,967
補助金等	7,829,202
社会保障給付	1,519,706
その他	64,060
経常収益	1,832,669
使用料及び手数料	1,493,850
その他	338,819
純経常行政コスト	14,409,023
臨時損失	192,944
災害復旧事業費	182,871
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,074
臨時利益	4,657
資産売却益	4,657
その他	-
純行政コスト	14,597,310

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,030,580	109,927,333	16,896,754	-
純行政コスト()	14,597,310		14,597,310	-
財源	15,422,238		15,422,238	-
税収等	9,272,546		9,272,546	-
国県等補助金	6,149,691		6,149,691	-
本年度差額	824,928		824,928	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,665,869	2,665,869	
有形固定資産等の増加		4,676,789	4,676,789	
有形固定資産等の減少		1,429,387	1,429,387	
貸付金・基金等の増加		1,018,277	1,018,277	
貸付金・基金等の減少		1,599,809	1,599,809	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60	60		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,264	-	4,264	
本年度純資産変動額	820,724	2,665,929	1,845,205	-
本年度末純資産残高	93,851,304	112,593,262	18,741,958	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,799,815
業務費用支出	5,386,848
人件費支出	1,946,553
物件費等支出	2,800,337
支払利息支出	136,794
その他の支出	503,163
移転費用支出	9,412,967
補助金等支出	7,829,202
社会保障給付支出	1,519,706
その他の支出	64,060
業務収入	16,003,403
税収等収入	9,159,554
国県等補助金収入	5,047,686
使用料及び手数料収入	1,458,323
その他の収入	337,840
臨時支出	192,944
災害復旧事業費支出	182,871
その他の支出	10,074
臨時収入	80,366
業務活動収支	1,091,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,505,699
公共施設等整備費支出	4,674,654
基金積立金支出	728,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,441,220
国県等補助金収入	1,021,640
基金取崩収入	1,254,358
貸付金元金回収収入	149,672
資産売却収入	4,657
その他の収入	10,893
投資活動収支	3,064,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,514,093
地方債等償還支出	1,514,093
その他の支出	-
財務活動収入	2,959,197
地方債等発行収入	2,958,300
その他の収入	897
財務活動収支	1,445,104
本年度資金収支額	528,367
前年度末資金残高	2,877,994
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,349,627
前年度末歳計外現金残高	67,791
本年度歳計外現金増減額	15,606
本年度末歳計外現金残高	83,397
本年度末現金預金残高	2,433,024

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額が退職手当債務を上回っているため、退職手当引当金は計上していません。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 . 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 . 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 . 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 . 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	115,010,755	固定負債	21,863,882
有形固定資産	110,332,487	地方債等	16,929,861
事業用資産	33,714,822	長期未払金	-
土地	18,899,799	退職手当引当金	1,994,637
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,715,905	その他	2,939,384
建物減価償却累計額	14,821,701	流動負債	1,650,933
工作物	984,805	1年内償還予定地方債	1,325,415
工作物減価償却累計額	477,845	未払金	55,207
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,397
航空機	-	預り金	123,818
航空機減価償却累計額	-	その他	96
その他	13	負債合計	23,514,815
その他減価償却累計額	13	[純資産の部]	
建設仮勘定	2,413,857	固定資産等形成分	116,785,493
インフラ資産	74,696,238	余剰分(不足分)	20,788,780
土地	25,677,703	他団体出資等分	-
建物	1,931,301		
建物減価償却累計額	862,683		
工作物	93,048,954		
工作物減価償却累計額	45,169,970		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,933		
物品	4,784,604		
物品減価償却累計額	2,863,177		
無形固定資産	106,234		
ソフトウェア	104,575		
その他	1,659		
投資その他の資産	4,572,035		
投資及び出資金	19,877		
有価証券	-		
出資金	19,877		
その他	-		
長期延滞債権	169,002		
長期貸付金	362,491		
基金	4,040,199		
減債基金	-		
その他	4,040,199		
その他	-		
徴収不能引当金	19,534		
流動資産	4,500,774		
現金預金	2,561,973		
未収金	170,712		
短期貸付金	48,598		
基金	1,726,140		
財政調整基金	1,660,163		
減債基金	65,977		
棚卸資産	2,112		
その他	5,048		
徴収不能引当金	13,810		
繰延資産	-	純資産合計	95,996,713
資産合計	119,511,529	負債及び純資産合計	119,511,529

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,874,208
業務費用	7,813,938
人件費	2,462,822
職員給与費	2,084,372
賞与等引当金繰入額	143,979
退職手当引当金繰入額	14,763
その他	219,708
物件費等	4,613,960
物件費	2,934,934
維持補修費	137,869
減価償却費	1,540,655
その他	501
その他の業務費用	737,156
支払利息	136,996
徴収不能引当金繰入額	15,570
その他	584,590
移転費用	11,060,270
補助金等	9,476,052
社会保障給付	1,519,706
その他	64,512
経常収益	1,866,838
使用料及び手数料	1,502,950
その他	363,888
純経常行政コスト	17,007,370
臨時損失	197,163
災害復旧事業費	187,080
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,083
臨時利益	4,657
資産売却益	4,657
その他	-
純行政コスト	17,199,875

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,830,879	113,821,548	18,990,668	-
純行政コスト()	17,199,875		17,199,875	-
財源	18,176,665		18,176,665	-
税収等	10,687,642		10,687,642	-
国県等補助金	7,489,023		7,489,023	-
本年度差額	976,790		976,790	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,887,768	2,887,768	
有形固定資産等の増加		5,152,708	5,152,708	
有形固定資産等の減少		1,547,590	1,547,590	
貸付金・基金等の増加		1,198,466	1,198,466	
貸付金・基金等の減少		1,915,816	1,915,816	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60	60		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,042	21,132	1,910	-
その他	165,942	54,986	110,956	
本年度純資産変動額	1,165,834	2,963,946	1,798,112	-
本年度末純資産残高	95,996,713	116,785,493	20,788,780	-

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,142,797
業務費用支出	6,082,528
人件費支出	2,287,728
物件費等支出	3,083,075
支払利息支出	136,996
その他の支出	574,728
移転費用支出	11,060,270
補助金等支出	9,476,052
社会保障給付支出	1,519,706
その他の支出	64,512
業務収入	18,655,941
税収等収入	10,573,928
国県等補助金収入	6,251,705
使用料及び手数料収入	1,467,422
その他の収入	362,885
臨時支出	197,154
災害復旧事業費支出	187,080
その他の支出	10,074
臨時収入	81,707
業務活動収支	1,397,697
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,158,732
公共施設等整備費支出	5,150,573
基金積立金支出	905,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,724,762
国県等補助金収入	1,156,332
基金取崩収入	1,403,207
貸付金元金回収収入	149,672
資産売却収入	4,657
その他の収入	10,893
投資活動収支	3,433,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,526,185
地方債等償還支出	1,526,185
その他の支出	-
財務活動収入	3,134,537
地方債等発行収入	3,024,628
その他の収入	109,909
財務活動収支	1,608,352
本年度資金収支額	427,921
前年度末資金残高	2,905,063
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,477,142
前年度末歳計外現金残高	68,199
本年度歳計外現金増減額	16,632
本年度末歳計外現金残高	84,831
本年度末現金預金残高	2,561,973

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当するものではありません。

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、ただし一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.4710%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)	-	18.7300%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)	-	13.5190%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業)	-	18.2687%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)	-	21.3460%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2298%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	(普通会計)	-	1.4774%
宮城県後期高齢者医療広域連合	(事業会計)	-	1.1567%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.2800%

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。